

## 休暇取得の分散化に関する中部ブロック意見交換会

開催日時：平成 23 年 2 月 1 日（火）14：00～16：00

開催場所：名鉄ニューグランドホテル 7階 椿の間

### 【座長挨拶】

#### 奥野信宏座長・中京大学総合政策学部教授

- ・ 休暇は産業のあり方、働き方・生き方、教育等、広範な影響を及ぼす。今回は観光と長期休暇の分散化という切り口に絞って意見をいただく。この地域はものづくりを中心に経済が活発。関東・近畿の間にあり、両地域と人・モノ・情報の交流が密であり、意見も多様になるだろう。
- ・ 3つのことについて意見をうかがいたい。第一は分散化についての基本的なスタンス。第二は提案されている分散化のあり方について。第三は休暇のあり方について。厳しい意見も現場の生の意見として受け止め、これからの議論に活かしてほしい。

### 【議事】

#### 溝畑 宏・国土交通省観光庁長官

- ・ 休暇改革を通して国民の生活を豊かにし、経済を活性化するのが目標。国民のコンセンサスを取り入れるため 10 ブロックの説明会、関係省庁での議論、関係団体からの意見等を踏まえ、案を取りまとめたい。
- ・ 休暇を楽しむライフスタイルは家族や地域の絆につながる。また、労働の生産性を高めることで従業員の心身の健康の増進につながり、経済の活性化などにプラス。  
有給休暇取得率は、昭和 60 年以降 60%を超えた時期もあるが、現状は 47%。旅行回数も宿泊数も減っている。祝日に休暇を取ることが中心となっているため、年間旅行量の約 40%が、1年の 6.6 %——（24 日間）である年末年始、ゴールデンウィーク、お盆に集中。
- ・ 休暇の取得は経営にもプラス。休暇取得率が高いほど生産性が高まっている。休暇改革はそれぞれの主体が協調をとらないと進まない。
- ・ 主人公は国民。教育界には、学校休日が分散化するよう、柔軟化と多様化をお願いしたい。自治体には、休暇をとりやすい環境整備、魅力的な地域づくりを進めていただきたい。国は休暇の制度改革を推進。また、経済界、労働界は年次有給休暇、連続休暇の取得促進を具体的に推進していただきたい。連携をとることが長期的には有給休暇取得率が 100 %

に近づくことにつながる。

- ・観光庁が事務局となり、観光立国推進本部休暇分散化ワーキングチームで議論を重ねてきた。当初の提案は、春の大型連休の分散と秋の大型連休の創設。具体的には、15日ある祝日のうちの6日を春と秋に3日ずつ地区別に分散する。春は、1月第2月曜日の成人の日、5月4日のみどりの日、5月5日のこどもの日を分散する。平成21年はシルバーウィークで旅行需要が増えたが、秋は、海の日、敬老の日、体育の日のハッピーマンデー3日分を記念日に振替、5ブロックに分散する。
- ・春と秋の分散化により、ピークが集中していた渋滞などが平準化され、トータルで約2兆8000億円の新規旅行需要を引き出すと推計した。
- ・観光立国推進本部休暇分散化ワーキングチームでヒアリングを実施。企業の取引活動は、全国展開企業のサプライチェーンや本支店間の連絡調整に対する影響が懸念された。また、銀行決裁の点で一斉に休むことが難しい、在庫や輸送の問題、サービス産業における様々な手続きでも調整が必要、といった懸念が示された。
- ・休暇がブロックで分かれた場合、かえって休むことができないとの指摘がある。学校関係は全国大会開催の調整が必要になる。国民的なコンセンサスについては、祝日の意義そのものが国民に定着していることから、それが希薄なることを懸念する声がある。
- ・企業へのヒアリング結果では、分散化しても売上げは「変化しない」が約7割から8割。費用は「変化しない」が6割から7割。「増加」が3割から4割。分散化に伴う費用増は5割弱の企業が該当なしと回答。
- ・産業界からのヒアリング調査結果では、企業ごとに休日を決定しているのが実態。分散化した場合、例えば自動車部品関係では、ジャスト・イン・タイム制を導入しているため、他地域が営業していると出荷対応が必要になる。取引先が全国にまたがる場合、結果として一斉に休めないとの指摘や、金融機関では全地域で通常営業せざるを得ないという指摘がある。
- ・地方ブロックの説明会を昨年4月から6月にかけて行った。賛成意見は内需拡大、ビジネス拡大、まずやってみてはどうという総論的な意見が多かった。反対意見としては、全国展開している企業の連絡調整、手続き等を考えたときに一斉に休めない。銀行も同様。労働界では年次有給休暇の取得促進を最優先、教育界からは単身赴任のケースで休みをとれないという指摘があった。
- ・休暇改革国民会議をこれまでに10月と12月に開催した。1回目の国民会議では、総論としては賛成だが各論で問題ありとの指摘がなされた。

その後10月に全国約3,000人を対象とした内閣府の特別世論調査を行い、賛成が28.1%、反対が56.1%という結果が出た。12月の第2回国民会議では、春のゴールデンウィークは国民に定着しているため、まず秋の分散化を先行させてはどうかという意見が出された。この議論を踏まえ、秋を先行させることとし、ブロック分けについては事務局で検討案を提示するという方向性が示された。秋先行で連休の創設と分散化を行った場合、どのような課題や問題があるのか、本日お聞きしたい。企業活動、学校、家族・友人、祝日の意義といった各分野からのご意見を集約したい。

- ・ 秋に大型連休を創設し、地域別に分散した場合の国内旅行需要の創出効果は約1.8兆円。
- ・ 今後、2月～3月にかけて地方ブロック意見交換会を全国10ブロックで開催する。3月に第3回休暇改革国民会議を開催し、事務局の報告をベースに議論を進めて行く予定。
- ・ また、参考資料にあるが、民主党の成長戦略・経済対策PTで議論がなされている。民主党の検討案は、秋に先行し3ブロックに分散化するというもの。

#### 立花貞司・トヨタホーム(株)取締役会長

- ・ シルバーウィークの設定は、観光関連産業を中心とした国内需要の喚起、それに伴う雇用の創出・安定化、さらには渋滞や混雑の緩和による環境負荷の低減といったメリットがあり、全般的には大変よい試みだ。
- ・ 東海地区に限らず、日本全体に沈滞ムードが漂っている状況。閉塞感に陥っているときは変革が大事。問題点が出てくれば対応していけばいい。
- ・ あえて3点ほど。1点目。企業の休日は労使自治で決めるという原則がある。トヨタに限らず自動車業界では、毎年夏から年末にかけて労使で話し合い、翌年度の年間カレンダーを決めている。労使双方の利害が一致して、年末年始、ゴールデンウィーク、お盆に長期休暇を設定しており、他方で国の祝祭日の一部を稼働日にしている。結果として休日の分散化に似通ったようなことになっている。
- ・ 2点目は全国展開している製造業のサプライチェーンの問題。トヨタの場合、住宅は愛知の他に栃木・山梨に工場を持っている。自動車の組立工場は愛知だけではなく東北・九州、関係会社を含めると関東・近畿に分散している。仕入れ先は全国広範囲に及ぶ。例えば、ハイブリッドシステムの電池やモーター、インバータは、ほとんどが中部地区でつくっているが、一部は九州の組立工場にも供給している。また、北海道でつ

くったトランスミッションを、中部地区の組立工場で車に組み付けている。こういう状況下で休日が分散化されるとサプライチェーンの連携が崩れ、想定通りに分散化して休むことは難しくなる。この傾向は、一次仕入れ先よりは二次、二次よりは三次でより顕著になる。結果として中小企業は、休暇の分散化により休みがとれなくなるという懸念につながる。

- ・最後に3点目。シルバーウィークの設定は若い世代にとって使い勝手のよい制度になるのではないか。また、これと連続させることで有給休暇の積極的取得にもつながるのではないか。

#### **清川 忠・清川メッキ工業(株)取締役会長**

- ・中小企業の下請けはお客様に合わせて休みをとっている。創業48年ぐらい、社員も270人ぐらい。休暇は悪いことではないが統一してもらわないとだめ。新たに休みになった部分は、かえって重荷になる。一緒にとれる方向を模索していただきたい。
- ・私の仕事そのものはメッキ技術を売るという仕事。つくり溜めはできない。加工してすぐお客様に納めることになっているので、お客様の休みが大きな影響を与えてくる。何回も申し上げるが、一斉にとれる休みにしていただきたいのが一番だ。

#### **櫻井 透・(株)静岡銀行取締役会長**

- ・金融機関は銀行の休業日に関しては、地域特性というのは見出し得ない大手の金融機関も地銀も最終的に日本銀行にある口座で資金決済が行われることが前提だ。すべての金融機関が全国一律で営業することを前提に、資金決済のシステムが構築されている。日本銀行での全国一律の資金決済ができなければ、銀行業務に重大な影響が生じる。資金決済のシステムは企業にとっても個人にとっても社会的なインフラだ。一部の地域の銀行の資金決済がある一定期間できないという状況におかれると、日本円での資金決済システム自体が資金決済不能になる可能性がある。地域ごとに銀行が休んだ場合に、地域間での送金、手形の資金決済が滞り、多大な影響が出るのが懸念される。
- ・我々地域の金融機関の主要なお客さんは中小企業。中小企業は大手の企業に比べて資金繰りに余裕がないのが現実。中部地域は輸送機器を中心とした、ものづくりのサプライチェーンに組み込まれている中小企業が多く、全国の企業と取引きをしているため、休暇分散化によって資金決済が地域ごとにずれていくと、資金繰りに非常に大きな影響が出ざるを

得ない。休暇の地域ごとの分散化は実務上、困難を伴う。

- ・ 休暇を連続してとる、その前後を各企業が努力して有給休暇にトライすることはいい形だ。ぜひ検討していただければ。

#### 茶村俊一・J. フロントリテイリング(株)取締役社長

- ・ 流通小売業、百貨店の立場からは直接的に大きなメリットは感じないが、デメリットも取り立てて感じない。ただマクロ的には内需拡大による経済波及効果という意味で、我々の業界にとってもメリットは享受できる。この件は、日本百貨店協会でも春・秋、5ブロック案の時に議論・検討したことがあるが、意見は千差万別でまとめ切れなかったという経緯がある。
- ・ 先般、今回の案に基づき中部百貨店協会の会員各社に意見を聞いた。その中で、小幅であるけれども集客、あるいは売上の嵩上げの効果が期待できるという意見もあったが、各論に入ると観光度の強弱、地方と大都市との差、ターミナルか郊外か等で意見が分かれた。
- ・ 百貨店、スーパー、コンビニなどの小売業は1年 365 日営業している。従って、休暇の分散化によってオペレーション（物流・勤務体制・システム等）が大きな影響を受けるということはほとんどない。逆に休暇の増加はビジネスチャンスととらえる業界なので企業、業界サイドとしては、休暇分散化は特に大きな問題はないと考えている。
- ・ 日本経済が直面している高齢化や財政赤字、製造業の海外移転の増加などで内需が減少し地方が疲弊する中で、アジアからのインバウンドも含め観光立国として内需拡大を図っていくことは、経済活性化策の一つとして異論のないところだ。財政の負担なしに効果が期待できるという点で前向きにやる価値はある。
- ・ 今回の実施案の秋は最も旅行に適した時期であり、「ゆっくり・安く・遠くへ」という満足度の高い旅行が楽しめるということで、ライフスタイルが豊かになるという意味からも国民の賛同が得られるのではないか。今回の秋分割案は基本的に賛成であるが、実施にあたっては、十分な準備期間と国民への周知徹底、更には影響の把握と評価のフィードバックを是非お願いしたい。

#### 川島 誠・中日運送(株)取締役社長

- ・ 現在、中部トラック協会の会長をしている。私どもが国内物流の95%ぐらいを担っている。スーパー、コンビニなどの流通業界、全国展開している大きなメーカー等々があり、ブロックで一斉に休暇をとるといって

も非常に難しい。この頃は正月でも配送をしなければならない。全国一斉でない限り、休暇をとれる業界ではない。

- ・ 唯一メリットとしては、ゴールデンウィーク等々の渋滞が多少は緩和される。日本国全体としては閉塞感があるときに内需拡大は考慮すべきだろう。

### 奥野信宏座長

- ・ 需要の拡大、雇用の拡大、閉塞感の打破という意味では、実行する価値は十分にあるという意見が複数からあった。一方、個々の業界の事情を考慮すると実務的に実施が難しい事柄や課題があり、整理・検討すべき状況が浮かび上がってきた。
- ・ 第2番目の、3分割とシルバーウィークでの実施等々の提案についての意見は、茶村社長からデパート業界はある程度の嵩上げ効果があるとの指摘があった。しかし、個々への影響の見定めが難しいという状況にあると感じた。
- ・ 第3番目の、休暇の取得のあり方は有給休暇の取得を積極的に行うという面、シルバーウィークなどに休暇をまとめるのは良いという積極的な意見があった。

### 溝畑 宏長官

- ・ 秋先行については概ね理解されている。分散については個別に課題が指摘されているので十分踏まえていきたい。

### 神野 進・日本労働組合連合会愛知県連合会会長

- ・ 働く立場から今回の休暇の分散化について意見を申し上げたい。先日、ブロックの長野、静岡、岐阜、三重、愛知の代表が集まった。ブロックに分けるのは現実的ではない、企業の有給休暇のとり方の差が激しすぎる、その整備を先決すべきという意見が出た。
- ・ 1年間の休暇のあり方そのものは、それなりにバランスはとれている。1年を通して365日営業している産業もある一方、土日、それから長期連休を基準とする休みで、企業労使で合意をしているところなど様々あり、分散化することで企業の取引きの問題が出てくる。ブロックを外れたところとの取引きもあり、企業のなかで休みを調整せざるを得ない。つくり溜めという問題も現実的には難しい。結局、休みをつくっても、逆にそこに休日出勤的なものが増えてしまう。企業にはマイナスになるところも出てくる。

- ・ 昔、電力の問題があり、私どもも産業として金・土休みと日・月休みに分けたが、地域社会から批判された。社会との協調がうまく回らないと、多くの人たちが不便を感じる。秋の祭日を土日につけるところからスタートしてはどうか。国民の動向などを調査することからのスタートでも十分対応できるのではないか。

#### **伊東靖男・三重県亀山市教育委員会教育長**

- ・ 亀山市は人口5万人のコンパクトな市。今回、家族の時間づくりということで、4月30日を休業日として7連休を創出、教育的な意義もあるという観点から取り組んだ。親と子どもと一緒に過ごす時間を大切にする、大人の有給休暇の取得を促進する、大人と子どもの休みのマッチングを行う趣旨で取り組んだ。
- ・ 中学生以下の子供がいる家庭では、肯定的な回答が全体のおよそ3分の1、否定的な回答は全体のおよそ4分の1。市民からのクレームはなかった。
- ・ 7連休の過ごし方は、「一緒に買い物に出かけた」61.5%、「家の中で一緒に過ごした」60.2%が最も多く、以下「家の近くで一緒に過ごした」47.5%、「実家や親戚の家に出かけた」40.2%、また「日帰り旅行に出かけた」20.5%、「宿泊を伴う国内旅行に出かけた」9.7%を合わせて、旅行へ行った回答者が約3割。一定の成果が得られたのではないか。学校現場でも教職員の60%が肯定的な考え方で否定的な意見が11%。
- ・ 市内事業所52社。従業員数で8800人中5700人に休みをとってもらった。すでに企業カレンダーでは変更が難しいことがあり、早く取り組めばもう少し休めた。
- ・ 平成23年度は、親と子どもと一緒に過ごす家族の時間を創出する日を5月2日とし、7連休を創出することをすでに決定した。保育園の保護者に対しても啓発する。地区コミュニティや自治会、各種団体に行事の開催等を働きかける。図書館等、市の連休中の行事日程の調整を行う。家族の時間づくりという観点で取り組めば大型連休創出の全国展開という考え方にも賛同し、休みのあり方について真剣に考える人が増えてくる。

#### **松田 宏・静岡県島田市教育委員会教育長**

- ・ 島田市は既にシルバーウィークを設定したという事実をつくった。いまの亀山市の教育長様とほぼ同じ傾向だが、秋の部ということで報告する。私たちの市は人口10万3000人で、幼稚園9園、小学校18校、中学校7校というぐらいの規模。休暇取得の分散化という国レベルの視点は大変

希薄。島田市では家族で過ごす時間をどうつくるか視点が99%。家族といえども孤立化しているという事実、ワークライフバランスという問題から家族で過ごす時間をつくることは教育的に非常に重要。

- 二つ目の目的は地域・市内の再発見。公共施設はすべて無料化した。体育館、図書館——図書館はもともと無料だが、博物館、大井川を上っているSLの無料乗車を市が働きかけた。予想をはるかに超える親子の輪があり、臨時の列車を出す盛況ぶりを呈した。大井川流域のそれぞれの地区の交流も含めた。さらに、静岡空港の活性化のために市は大人1万円、子ども5000円ぐらいの補助金を出した。
- 三つ目の目的は地域伝統行事への参加。10月8～11日という4連休を創出した。10月8日の金曜日を休みにして、11日の体育の日と連動させて4日間の休暇をつくった。日本の三大奇祭といわれる島田の帯祭りが9～11日にあり、この祭りの応援と見学という意味合いも含めた。学校は体育大会等の振替休日という手法で金曜日を休日にし、措置をとっていないところは予備授業日数を充てて休みにした。小中学校は全部休日、市立その他の公立幼稚園すべてが休日になった。休みのとれない親のためには保育園は希望保育、放課後の児童クラブは希望保育という形で開設した。各公民館が、親子では出掛けられない家庭への配慮として作品展や映画などを試みた。「隗より始めよ」と、役所、市役所のなかで小中学生あるいは幼稚園の子どもを持っている職員は、進んで有給休暇をとろう、と。市内の349事業所は行政の側から休暇がとりやすいような配慮や休業のお願いをした。82.2%の企業が快く協力、実際に事業所を休業としたところも13社。金融関係等は休業にはできないが、社員の有給休暇を進めるといった協力をいただいた。
- 保護者の30.5%はオーケー。教員の64%が「よかった」。シルバーウィークの設定は、ほぼいい方向で実施できた。問題は、子どもが休みになっても親が休みになれない、留守番をさせてしまったというアンケートの声。有給休暇をどのように取っていくのか、ワークライフバランスをどう生活に取り入れていくのかが大きな課題として残る。
- 来年度、既に10月7日金曜日を休みにしてシルバーウィーク4連休を創出していくことで各学校への通知も出し、学校も年間の計画をいま立てている。一市の動きが国の大きな考え方の一助になればと願っている。

#### 木田久主一・三重県鳥羽市長

- 鳥羽市は伊勢志摩国立公園の伊勢市と志摩市に挟まれたところ。ゴールデンウィーク等には混雑、渋滞、ホテル・旅館の価格が高くなるなどの

問題がある。観光地としては分散化は非常にいいこと。

- ・ 観光業はみんなが休んでいるときに休めない。一緒に休めないところは休まなくてもいい。企業も国も問題があればクリアをしていく努力が必要。亀山市、島田市の決断を尊敬したい。ブロック、ゾーンについては、中国・四国・九州・沖縄という案は広過ぎる。あまり分散化ができないのではないかという考え方と、広ければ遠方への旅行のきっかけになるというプラスもある。慎重に考えるべきではないか。秋にやるということは賛成。

### 奥野信宏座長

- ・ 木田市長からは、秋に行くことに賛成だが、課題に早急に対処する必要があるとの意見。ブロックを分けての分散化よりも、休暇のとり方を改善するのが先とのご意見が後のお三方。有給休暇の取得促進、地域単位での連携といった環境の整備が先という意見と感じた。

### 山本亜土・名古屋鉄道(株)代表取締役社長

- ・ 鉄道事業、バス事業、テーマパーク、遊園地といった事業を営んでいる立場として、結論は、休暇の分散化は人の動きが活発化すること、また人出が平準化できるという二つが予測できるので、受け入れ側の業種としては賛成したい。
- ・ 地域の活気が戻ってくるのは厳しい。経済の活性化のベースは人口だ。この先は労働人口、定住人口が増えるのは期待薄。観光、ビジネスの交流人口に期待するしかない。他の地域にも共通する事項ではないか。休暇を分散すると、道路、交通機関、あるいは観光施設の混雑が平準化する。渋滞や混雑を嫌って出無精になっている人が出るようになると観光客の誘発ができる。
- ・ 受け入れ側の施設としては平準化は大変ありがたい。ゴールデンウィークで混雑、渋滞が重なると、労働時間を守るため、普段の倍近いバス、トラックの車両数、要員が必要。平準化ができれば無駄な投資をしなくて済む。施設を運営するスタッフも少なく済み、要員の確保が楽になる、人件費も少なく済む。民主党政権になっての高速道路の無料化で、混雑も大変助長され大変困っている。ぜひ緩和してほしい。
- ・ この制度は差し障る点が多々出てくるが、勇気をもって試しに導入することが必要。鉄道を代表とするインフラの事業は、365日年中無休、職員の交替制という休日制度で維持している。一斉の連休は社内の制度にはそぐわない。最初は行政機関が土日に一斉に休むという習慣をやめて

もらう。公務員が率先をして交替勤務制度を取り入れ、人を増やすことなく、いつでも住民サービスを実施すべきだ。

#### **瀧 多賀男・(株)水明館代表取締役社長**

- ・ 宿泊業を代表して一言。休暇分散化の実施については観光立国推進本部の休暇分散化ワーキングチームから、春・秋の地域別パターンが提案されて間もなく、昨年、5月に全会員にアンケート調査をした。反対が44%、賛成が30%、どちらともいえないが23%。内閣府が行った反対56%、賛成が28%と比べると賛成が多いが、半信半疑の人も多い。
- ・ 私どもの業界、地方は大変厳しく、宿泊の稼働率も40%を切っている。平準化がいちばんありがたい。いかに交流人口を増やすかで日夜努力をしているが、形がまだ見えていない。海外からのインバウンドも、韓国、中国、台湾などの誘致宣伝をしても元に戻らない。地域の低迷も続いていく。私どもの町も合併したときは4万人で、5年たって4000人減った。
- ・ ハッピーマンデーによる三連休はアンケートによれば連休の土曜の客室の稼働率は92%、日曜日は90%とありがたい。平準化することがいちばん大事なことだ。長いと海外旅行されるので、インバウンドを増やして公平になるような形になればいい。昨年の外国人観光客が860万人、日本人の海外旅行が1700万人。国内旅行が不利になっていると心配している。
- ・ 高山線にワイドビューを投入してもらい、名古屋ー下呂間の2時間20分が1時間30分に短縮された。これで下呂ー高山ー飛騨の観光が伸びたことは間違いない。列車の回数をもう少し増やしていただくことをお願いしている。なるだけ平準化した形で余暇を過ごせる体制をつくってほしい。

#### **前田公廣・近畿日本ツーリスト(株)中部営業本部長**

- ・ 旅行業界の立場としてはもちろん総論賛成だが、春のゴールデンウィークはそのまま継続し、新たに9月か10月の秋に5連休ぐらいの長期休暇を新設してほしい。一斉でもブロック別の分散でも制度化されて定着することが大事だ。一昨年の2009年のシルバーウィークがあった時、9月単月で大手7社の海外パッケージの取扱実績が、全方面で前年比139.8%。とくに中国は232.4%、韓国へは186.2%と大きく上回った。この9月における前年比139.8%という伸びは、この年の7月が109.3%、8月が116.2%で、9月の海外旅行の伸び率が突出していた。夏休みの高い時期と比べると秋の9月、10月は、料金的にも比較的安い。消費者

も夏の繁忙期から比較的安い秋へシフトをしているのではないか。航空会社も全日空の国際線の予約数が前年比の14.7%増、国内線が30.5%増、日本航空が国際線・国内線ともに予約数は前年の20%増。

- 旅行会社 200 社の商品を掲載している『トラベルコちゃん』の取扱は、9月単月の国内の宿泊実績は、シルバーウィーク効果で過去最高となる前年比 212%増を示している。212%増だから3倍。9月の日本人の出国者数も、JNTOの発表では、秋のシルバーウィーク効果で前年同月比が15.3%増と53ヵ月振りの2桁増。この年、9月単月でじつに158万人が海外渡航した。中部国際空港の9月の日本人出国者数は前年比110.7%と新型インフルエンザが猛威をふるった2009年度で唯一前年比を超えたのが、この9月という結果だ。秋の連休は非常に効果があった。昨年2010年の秋には連続休日がなく、この分の業績が消えた。できれば定着させてほしい。
- 三連休の回数が増えれば必然的に分散するので、できるだけ三連休を増やしてほしい。今年三連休が8回で、昨年より3回多い。1月も2月も3月も三連休があり、弊社のパッケージツアーの予約状況では国内旅行は前年比の102%、海外がいま109%と順調で三連休の効果を感じている。
- 日本人の国民性として、有給休暇はとりにくいが法定休日は休みやすい。法定休日が増えることが旅行需要につながる。旅行会社としては、まず秋のシルバーウィークの新設を希望する。

#### 須田 寛・(社)日本観光協会中部支部長

- 目標の四つ、休暇取得率を上げる、休暇のない人に休暇をあげる、休暇を分散させる、そのために秋休みをつくる。それでも問題があったら地域別にやるという2段に分けて前進していただきたい。有給休暇がとれない人が30%いるので、国で政策を考えて欲しい。取得率47%から70%以上に引き上げる。休暇を極力分散してとる。そのために秋休みを設ける。これを目的として全力を挙げて推進してほしい。
- 問題は手段。中部は経済が事実上、東京圏、大阪圏と一体化しているため、ブロック別は現実的ではない。特に中小企業は大手企業、東京または大阪に合わせざるを得ず、結果的に連休がとれなくなる。銀行が入らなければならない、という意見も多い。
- 新幹線は曜日ダイヤがとれない。東京、大阪、名古屋と休みが違って、暦通りの休日ダイヤしかとれない。途中で折り返しをする設備がない。中部の特殊事情を考えた場合、地域割について再検討してほしい。

- ・ 少なくとも東京・大阪・名古屋のベルト地帯は、同じ日に休みにしてほしい。太平洋側と日本海側に分けるなら結構。四国・本州・北海道というふうに分けるのも結構。東京・大阪・名古屋3圏を分割するのは、「これは取引上、絶対にできない」と言う人もいる。
- ・ 全国一律の秋休みを国で決めれば、ゴールデンウィークの混雑も緩和される。一昨年の例でもわかるように秋休みはピークのない休みになる。夏休みや年末年始やゴールデンウィークも、極力平準化される。大変な反対を押してまで地域分割をやる必要はない。観光客を増やし、混雑を緩和するという意味なら地域分割は要らない。
- ・ なぜこれを民主党が、政治家が決めるのか。国民生活本位でやっていただきたい。また「やってみてうまくいかなかったら、戻ればいい」ではだめ。サマータイムの混乱は数年あとまで残った。あくまで着実に一歩ずつ積み上げていただきたい。

#### 深田 実・中日新聞社論説主幹

- ・ 休暇の分散化を国民の一人ひとりが理解できるようにきちんと説明をしてほしい。日本人の国民性、文化とか、国情とか、経済的なデメリットを考えてやってほしい。
- ・ 昨年、民主党政権から連休分散案というのが出たとき、論説委員20人近くで会議を開き協議した。8割が疑問を呈する意見。「新しい投資なくしての地域の活性化ということで反対はしない。休日分散化を進めるのだったら、よく国民が納得できるように説明をしてほしい」という社説にした。
- ・ 休暇についての先進国は欧州。1929年の世界大恐慌で欧州の経済がガタガタになり、長期バカンスを労働者階級に与える法律をフランス政府はつくった。ヨーロッパ人は休暇は経済的に十分な効果があるとわかり、現在フランスは学校の長期休暇を3ゾーンに分けて実施している。ドイツは4~50の州があり、細かく州ごとに分散休暇をとっている。
- ・ 日本ではお盆は帰省をして先祖の霊を弔う、正月は新年を祝うという文化とくっついた休暇。文化体系が違うものを押しつけてもうまくいかない。例えばお盆で子どもが帰省をし、秋のシルバーウィークでおじいちゃん、おばあちゃんが子どもの家に来るなど日本の文化に合ったような動機づけがないと。
- ・ 日本の観光地はどこへ行っても同じ。全国で金太郎飴のように同じような観光地ではつまらない。各地の特色を活かした観光地づくりのPRを観光庁で考えてほしい。

## 奥野信宏座長

- ・ 多様な意見が出た。基本的なスタンスとしてはマクロ的な観点から、閉鎖的な状況の打破、需要・雇用の拡大という面から賛成。個々の企業からも、名鉄の山本社長からは賛成。他方で、個別の業界や実施を考えると難しい問題が山積しているという慎重な意見も出ている。休暇取得のあり方については、有給休暇の取得促進の環境整備については大方の合意があった。
- ・ 休暇は誰でも参加でき、かつインパクトの強いテーマ。徹底的に議論が重要で、その意味で貴重な機会だ。ただし、社会実験としてやってはいけない。最近政府は、社会実験という言葉を使ってアリバイ的に政策の実施をする。政治リスクや行政リスクがないよう、社会実験ではなく実施してほしい。

## 溝畑 宏長官

- ・ 集約すると、国民的な議論をきっちりしていく、説明責任を果たすということ。やるのであればスピード感と決断力と行動力をもって対応すべきという意見があった。十分意見を聞くということと、決断力・行動力のバランスをとりながら進めていくことが肝要。
- ・ 有給休暇の取得は国民のすべてが共通の認識をもたないと達成できない。国、地方自治体、学校が総合的に推進する必要があることをあらためて認識。秋を先行させることについては、おおむねその方向で進むべきとの意見と理解している。分散化についてはさらに議論を進めたい。
- ・ 観光立国を昨年掲げ、インバウンドが 679 万から 860 万に増えた。ライバル国であるシンガポールは、一気に 1000 万人を超えた。タイ、マレーシア、アジアの近隣諸国は、観光に命懸けで臨んでいる。国際競争のなかで頑張らなくてはならないことを強く感じている。
- ・ 医療観光ビザが運用を開始された。スポーツ観光に取り組む形も生まれてきた。今年は文化庁と協定して、「祭り」をコンセプトに、観光のコンテンツを掘り起こせないかという話もした。今年は国際森林年で「日本の森」をもう一度、観光資源化する動きもある。観光庁は他の省庁を束ねる司令塔として、皆様と一緒にこの国を元気にする。この時代の閉塞感を、オールジャパンで元気にするというテーマで頑張っていきたい。観光の経済波及効果は非常に強く、国民全員が参加できる。休暇改革とともに観光立国で世界のトップレベルを目指したい。

森重俊也・国土交通省中部運輸局長

- ・ 幅広く具体的な意見は検討のなかに必ず活かしていく。引続きご支援をいただきたい。